



農業会議情報

Shizuokaken nogyoukaigi report

★主な内容★

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------|
| I 農政対策ニュース
＜代表者集会で要請決議等を採用＞ | IV 情報のページ
＜新聞・出版(新刊)の案内等＞ |
| II 組織の動き
＜11月の常任会議員会議等会議開催状況＞ | V 今後の日程 |
| III 農業者年金のページ
＜新規加入情報・なるほど農業者年金＞ | |

I 農政対策ニュース

◇ 全国農業委員会会長代表者集会開かれる～磐田市農業委員会が事例発表～

全国農業会議所（二田孝治会長）主催による標記集会が12月6日、東京の日比谷公会堂で開かれ、全国から約1,300人が集まった。本県からは、黒田淳之助会長ほか16人が参加した。

二田会長は挨拶で「衆議院が解散し16日に投票が行われる。12の党があり大変見通しがつきにくい。しかし我々にとって重要なことは



本会からの参加者



事例発表する磐田市鈴木会長

TPPと戸別所得補償であり、持続可能な取り組みができることが大事である」と呼びかけた。続いて来賓の農林水産省佐々木康雄審議官、中谷智司参議院農水委員長が挨拶。その後、全国で4つの農業委員会が事例発表し、本県からは磐田市農業委員会の鈴木五芳会長が「農地銀行活動への取り組み」と題して発表を行った。そのほかには秋田県鹿角市、広島県東広島市、大分県九重町の農業委員会が発表した。

代表者集会終了後は要請班と視察班に分かれて行動し、要請班では衆議院解散中のため本県選出参議院議員のみへ要請を行った。

視察班は(株)パソナグループのアーバンファームを視察した。これは人材派遣会社として知られる同社が力を入れている農業プロジェクトのひとつ。自然との共生をコンセプトに、東京駅近くのオフィスビル内で天井や壁などに80種以上の果樹・野菜を育てているなど、都会にしながら自然を感じられるようなつくりになっている。参加者からは収益性や、病気が出た場合の対処方法などについて質問が出た。



アーバンファームでの様子

◇ 地区別農地有効利用現地研修会 順調に進む

県農業会議が各地区農業委員会協議会との共催により、県内 9 地区で開催を計画している標記研修会について、農業委員を対象に農林事務所の参加も得て、これまでに下表の 6 会場で、延べ約 350 人の参加を得て実施した。

農地制度を適正に運用し、耕作放棄地の発生防止・解消や更なる面的集積など、農地の有効利用につなげていくことを目的としている。

研修会では、県の担当者から「農業委員会における耕作放棄地対策について」と題して県の耕作放棄地解消目標における過去 4 年間の取り組みの成果と今後の課題などについて説明したほか、県農業会議から「農業委員会を取り巻く情勢と農業委員の役割～「人・農地プラン」作成への参画を踏まえて～」と題して農地法改正以降増大した農業委員の役割や農業委員の地域における課題解決のために「人・農地プラン」をきっかけに活用するよう提案を行った。また代表市町による取組状況報告では、この日のためのパワーポイント作成など工夫された発表により、その市町の活動ぶりが参加者に十分に理解された。座学の後に実施された現地研修では厳しい寒さの中にも関わらず、地元関係者の熱心な説明に傾聴し、矢継ぎ早の質問により研修の内容がより深まった。

質疑、相談の一端を紹介すると、個別具体的な耕作放棄地再生活用の採択要件・農業参入企業の地域との調和要件の確認から、農業委員活動に対する行政当局の補完的支援、税制に関する情報提供、農業後継者や新規就農者が意欲の持てる農業の展望を示してほしいという要望、相続された茶園 2ha (2 団地) の受け手を探している相談等、多岐にわたる内容であった。

日付・地区	参加人数	事例発表者	現地視察及び説明者
12/4 榛原	46	牧之原市農業委員会 内藤主幹	堀野新田地区の大規模基盤整備予定地 志太榛原農林事務所 牧之原用水課 秋山班長
12/7 西部	43	浜松市農業委員会 稲垣グループ長	(株)知久の耕作放棄地活用の取り組み (株)知久 小澤総務課長
12/12 北伊豆	76	伊豆の国市農業委員会 萩原主幹	伊豆の国市浮橋地区の事例 同左
12/14 賀茂	54	松崎町農業委員会 高橋課長補佐	耕作放棄地再生利用経営展開事業 (ハーブ実証ほ) 同左
12/17 駿東・富士	63	裾野市農業委員会 鈴木係長	農協・市・県の連携による「あしたか山麓裾野そば」 の特産化、JA なんすん杉山北部地区本部長ほか
12/20 静岡・志太	48	島田市農政課 大石主査	駒越地区の農地利用調整システム構築 静岡市農業委員会 齋藤恭市農業委員

II 組織の動き (H24.10~H24.11)

◆ 11月の常任議員会議

県農業会議は11月22日、静岡市葵区迫手町の静岡中央ビルで定例の常任議員会議を開いた。議事等の内容は次のとおりで、下表の農地法に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

[議事]

□ 農地法に基づく知事諮問

区分	農 地 法			
	4 条		5 条	
	諮問件数	面積 m ²	諮問件数	面積 m ²
静岡県	10	6,255	40	23,395
三島市	0	0	6	4,999
沼津市	1	105	5	1,700
富士市	0	0	0	0
富士宮市	0	0	3	872
静岡市	2	612	12	3,645
島田市	4	393	19	7,044
焼津市	1	101	3	1,855
藤枝市	1	704	4	1,233
掛川市	5	1,315	20	8,702
磐田市	3	1,109	8	2,216
浜松市	13	3,829	114	40,209
袋井市	1	334	21	16,769
牧之原市	0	0	6	1,252
計	41	14,757	261	113,891

転用用途別の主なもの					
面積 m ²	%	面積 m ²	%	面積 m ²	%
住宅		他施設用 (駐車場、資材置場等)		他建設用 (店舗、倉庫等)	
57,785	45	29,992	23	16,641	13

[農政懇談]

「御前崎市における新規就農支援の取組について」いちご生産農家の勾坂隆是氏及び県農業振興課から説明いただき意見交換を行った。

◇ **農業者年金個別相談会開く**

県農業会議は、標記相談会を開き、11月27日に森町で4人、12月10日に藤枝市で3人、12月17日に御前崎市で1人の相談に応じた相談会では、これから年金を受給する方、加入者の相談に応じた。

◇ **農業者年金担当者研修会及び農業者年金業務担当者会議開く**

県農業会議は11月28日に標記研修会及び会議を静岡市のマイホテル竜宮で開いた。

研修会及び会議には農業者年金担当者23人が出席し、研修会は、全国共済農業協同組合連合会 静岡県本部の山本調査役から「全国農業みどり国民年金基金の制度の概要について」説明いただいた。会議では、本会から本年度の上半期の取組み状況と下半期の取組み、適用・収納関係、給付関係、電子情報提供システムについて説明し、意見交換を行った。

Ⅲ 農業者年金のページ 「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」展開中

・・・本県における農業者年金の加入推進について・・・

■ 伊豆の国市目標 200%達成

12月			
伊豆の国市	2	静岡市	1
御殿場市	1	掛川市	1
富士宮市	1	合計	6

市町別の新規加入者数は、浜松市の5人が最も多く、三島市の4人、焼津市の4人などとなっており、目標に対する達成状況では、伊豆の国市の200%が最も高くなっています。12月(暫定)の新規加入者は6人となり、4月から12月(暫定)の新規加入者数は37人(達成率7.2%)となっています。

■ 農業委員会と本会との戸別訪問

農業委員会事務局と本会が連携して行っている戸別訪問は、11月は牧之原市、浜松市、藤枝市、御殿場市で実施しました。浜松市は加入推進部長、藤枝市では、加入推進部長、農業委員に戸別訪問に同行いただきました。ご協力ありがとうございました。

■ 平成23年度農業者年金加入推進活動事例(小山町)

小山町農業委員会の昨年(22年度)の新規加入者の実績は2人となりました。

8月から9月の定例会で事務局職員から加入推進について説明しました。10月の定例会では、戸別訪問を実施するにあたり、農業者年金のメリットなどを説明しました。

戸別訪問は、農閑期の10月末から11月に各地区の農業委員が集中して9人の方に実施しました。そのうちの1人に対しては、2回目の訪問も行いました。地元の農業委員は、農業者から信頼があるため新規加入にむすびついています。

平成24年度農業者年金市町別新規加入者の状況

平成24年11月30日現在
静岡県農業会議

区分	平成22年度 ～24年度 目標数	平成24年度										計	達成率 (%)	目標達成
		目標数 ※1	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月(暫定) ※2			
静岡市	88	82	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	3.7	
浜松市	119	113	0	2	0	0	0	2	0	1	0	5	4.4	
沼津市	17	16	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6.3	
熱海市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三島市	14	14	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4	28.6	
富士宮市	14	4	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	75.0	
伊東市	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島田市	42	38	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	5.3	
富士市	34	30	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6.7	
磐田市	16	10	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10.0	
焼津市	8	7	0	1	2	0	0	0	0	1	0	4	57.1	
掛川市	32	27	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3.7	
藤枝市	14	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
御殿場市	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	16.7	
袋井市	24	21	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4.8	
下田市	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
裾野市	6	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	16.7	
湖西市	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伊豆市	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
御前崎市	12	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16.7	
菊川市	37	29	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3.4	
伊豆の国市	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	200.0	○
牧之原市	59	45	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	6.7	
東伊豆町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	○
河津町	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南伊豆町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
松崎町	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
西伊豆町	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
函南町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	○
清水町	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長泉町	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小山町	3	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	○
吉田町	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川根本町	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森町	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	50.0	
合計	624	515	2	7	3	0	1	5	5	8	6	37	7.2	

※1 ()の目標数の東伊豆町、函南町、小山町は3力年計画の2年目で、目標を達成しているため、努力目標とする。

※2 12月(暫定) …… 11月末日現在の加入申込書の農業者年金基金が受付した分



・・・ 全国農業図書刊行案内 ・・・

図 書 名	コード 番 号	仕様等	定価
地域農業の発展のために 人・農地プランを作成しよう	24-06	16 頁	100 円
農業委員会は地域農業を支えています	24-11	4 頁	30 円
今こそ農業委員会に女性の力を！	24-12	6 頁	70 円
平成 24 年度版 よくわかる農家の青色申告	24-15	105 頁	700 円
平成 24 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	24-16	167 頁	1,000 円
新訂 農業法人の設立	24-17	173 頁	1,800 円
農地等の相続税・贈与税 納税猶予制度をご存知ですか	24-19	8 頁	90 円
平成 24 年度版 農家相談の手引	24-20	116 頁	800 円
平成 24 年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	24-21	228 頁	2,000 円
ご存じですか？「人・農地プラン」	24-22	2 頁	20 円
新よくわかる農政用語	24-23	259 頁	2,000 円
農地制度実務要覧 改訂版	24-24	1219 頁	6,500 円
改訂 2 版 新・農地の法律早わかり	24-25	51 頁	800 円
改訂版 農家の経営継承と相続税・贈 与税納税猶予制度のあらまし	24-26	29 頁	400 円
担い手の老後に備える 農業者年金制度の加入推進 平成 24 年度版	24-27	44 頁	400 円
施設園芸用地等の農地法上の取扱い と相続税・贈与税納税猶予制度リーフ	24-29	6 頁	70 円
2013 年 農業委員活動記録セット	24-30	記録簿 64 頁 カード 30 枚	500 円
外国人 農業技能評価試験テキスト 改訂 耕種農業 施設園芸	24-31	63 頁	1,700 円
外国人 農業技能評価試験テキスト 改訂 耕種農業 畑作・野菜	24-32	58 頁	1,700 円

前月対比増加部数 上位市町

市町名	部数
長 泉 町	11
森 町	8
伊 豆 市	6
富 士 市	6
浜松市天竜支所	1

お知らせ

平成25年2月号の
申込・中止・変更の締切は、
平成25年1月16日(水)
となりますのでよろしく
お願いします。



情報事業の強化につ
いては皆様の協力が
必要不可欠です。

「全国農業新聞で結ぶ信頼の絆・3カ年運動」 (H23～25)に取り組もう！！

- 全国農業新聞業務は、農業委員会の情報活動
- 1週間の動きをわかりやすくコンパクトに解説
- 正確な情報は、農業委員会の仕事を進める基礎づくり



★ 農村、農業委員会の理解者は、全国農業新聞の仲間から

全国農業新聞は、金曜日発行の週刊紙
購読料：月600円、年7,200円(消費税込)

お申込は、お近くの農業委員会へご連絡下さい。
また、静岡県農業会議でも受け付けております。
お気軽にお問い合わせください。

V 今後の日程 (平成 25 年 1 月~2 月)



- 1 月 15 日 農地有効利用現地研修会 (小笠地区、菊川市)
- 15 日 農業者年金相談会 (長泉町)
- 21 日 農業者年金相談会 (菊川市)
- 22 日 常任会議員会議 (静岡市・静岡中央ビル)
- 23 日 農地有効利用現地研修会 (駿豆地区、三島市)
- 28 日 農業者年金相談会 (島田市)
- 28 日~2 月 1 日 会計検査 (農林 2 課)
- 12 日 平成 24 年度耕作放棄地再生・活用シンポジウム
(静岡市・グランシップ)
- 18 日~22 日 会計検査 (農林 1 課)
- 22 日 常任会議員会議 (静岡市・静岡中央ビル)

発行 / 静岡県農業会議

静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

Tel 054-255-7934 : Fax 054-273-4314